

『第4回教育系財団 交流会』開催に際し、幹事財団の皆さまからのご挨拶

○公益財団法人 日産財団 常務理事 原田 宏昭 様からのお言葉：

先ごろ閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2022（いわゆる骨太の方針 2022）」は、その柱としていの一に「人への投資」を掲げました。この方針は、令和日本凋落の要因が長年にわたる人への投資不足にあるとの反省を踏まえて、新しい時代に必要とされる人材育成のために「スキルアップ」「質の高い教育」などへの投資を強力に押し進めるものです。

教育と人材育成が国策の最重点に位置付けられ巨大な資金が動こうとする中で、教育関連事業に携わる財団は改めて自らの立ち位置を考える時期に来たように感じます。現事業を企画した時代の価値観による事業スキームや規模感で、お客さんは価値を感じてくれるのだろうか、財団が目指す社会貢献につながるのだろうか、国を始めとする他セクターの新規事業に対して陳腐化し埋没しないだろうか・・・などなど、心配は尽きません。

などと心配しながらも日々の暮らしは自組織の切り盛りで手一杯ではありますが、この交流会を通じて困りごとや心配事を共有・解決し（できれば連携し）私たちの活動を少しでも価値あるものにてできればと考えています。

○公益財団法人 博報堂教育財団 事業局長 成岡 浩章 様からのお言葉：

弊財団は、「子ども」「ことば」「教育」を活動領域と捉え、「ことばの力」を子どもたちの生きる力へと育む事業を推進しております。事業で蓄積した知識基盤を活用して、弊財団独自の調査や実験的取り組みをすべく、2017年に「こども研究所」を設立しました。子どもの体験、意識の変化を把握する大規模調査「年次定点調査」、一週間での子どもの幸せ度を調べる「週次定点調査」に加え、「テーマ型の調査」を実施しております。

今回、3年間の調査を終えた「年次定点調査」の発表の機会を頂きました。本来であれば、“東京オリンピック前”、“オリンピック中”、“オリンピック後”で変化を観察する予定が、“コロナ前”、“コロナ中”、“未だコロナ中”という流れでの調査となりましたが、コロナ禍でも、「変化のあるもの」、「ないもの」の発見もあります。調査結果から見える傾向、考察等、皆様と共有できればと期待しております。

○公益財団法人 パナソニック教育財団 常務理事・事務局長 関戸康友 様からのお言葉：

やや停滞気味の社会情勢の中、教育現場には非常に大きな期待が寄せられています。そして教育現場の先生方は多くの課題に向き合っているのではないかと思います。

パナソニックグループの創業者の松下幸之助は広告宣伝の意義について、「良い商品であればあるほど、より早くより広く、それを世間に知らせることは企業の責務である」と述べています。今日的な「アウトリーチ」という概念にも近いものかと考えます。

現場のニーズに合った事業を考え、それを必要としているできるだけ多くの学校・先生方に活用していただくことで次世代の育成にお役立ちしていく。皆様と連携をさせていただきながら、そのような活動を行っていきたいと思います。